

国立健康危機管理研究機構の設立について

国立健康危機管理研究機構 (JIHS)

国土典宏 武井貞治 和田耕治

IRYO Vol. 79 No. 3 (179-181) 2025

2025年4月1日、国立研究開発法人国立国際医療研究センターと国立感染症研究所が統合され、「国立健康危機管理研究機構」(英語名: Japan Institute for Health Security, JIHS (ジース))が設立された。国立健康危機管理研究機構の設立については、COVID-19のパンデミックを受け、2020年10月6日の自由民主党政務調査会で小委員会から提言がなされたことから始まっている。2022年6月15日には岸田内閣総理大臣が新機構の設立を表明された。2023年5月に設立のための国立健康危機管理研究機構法が成立した。

両組織の本部は、東京都新宿区戸山において30年以上にわたり隣接しており、これまでも新型コロナウイルスや薬剤耐性菌などさまざまな研究や事業にて連携を行ってきた。統合を機に、基礎、臨床、そして創薬、公衆衛生対応を含めた「感染症総合サイエンスセンター」を目指す¹⁾⁻²⁾。

国立健康危機管理研究機構では、ミッションとビジョンを次のように示している³⁾。

ミッション JIHSの使命

感染症その他の疾患に関する調査・研究の実施や医療の提供を通じて感染症をはじめとする健康危機に対して安心できる社会を実現する

ビジョン JIHSの将来像

世界トップレベルの感染症対策を牽引する「感染症総合サイエンスセンター」として、基礎、臨床、疫学、公衆衛生にわたるすべての領域研究を統合的に推進し、最先端の医療と公衆衛生対策を提供する

新機構のロゴについて紹介する。外側の円は国立感染症研究所を象徴する“シャーレ”および国立国際医療研究センターを象徴する“地球”を、内側の赤い円は日本の国立機関であることを象徴する“日の丸”を表現した。クロスした十字のラインもまた、それぞれの組織を表し、統合による感染症対策の発展への決意と願いが込められている(図1)。



図1 国立健康危機管理研究機構のロゴ

新機構の4つの機能

新機構の機能としては、次の4つがあげられている。

1. 情報収集・分析・リスク評価機能 (Disease Intelligence)

サーベイランスや情報収集・分析の実施、国内外の関係機関との協働・連携により、感染症インテリジェンスにおけるハブとしての役割を担う。科学的知見を政府に迅速に提供するとともに、国民にわかりやすい情報提供を行う。

2. 研究・開発機能 (Research, Development and Innovation)

平時より世界トップレベルの研究体制を確保し、基礎研究、シーズ開発から臨床試験まで戦略的に進められる組織を目指す。感染症危機の際には、国内外の機関などと連携し、臨床試験を含め研究開発のネットワークハブとして迅速に対応する。

3. 臨床機能 (Comprehensive Medical Care)

感染症危機にJIHSの持つ機能を十分に発揮するためには、高度な臨床能力が不可欠である。そのため、国立国際医療研究センターが担ってきた総合病院機能を引き続き備え、さらに高めていくことにより、人々の健康を守る。

4. 人材育成・国際協力機能 (Human Resource Development, International Cooperation)

産官学連携や国際的な人事交流などを通して、医療従事者・研究者・公衆衛生実務者など多様な専門家の育成・確保に努める。また、グローバルヘルスに貢献する国際協力を進める。

国民の生命や健康に重大な影響を与える恐れがある感染症の発生した際には、科学的知見を内閣総理大臣（内閣感染症危機管理統括庁）及び厚生労働大臣（感染症対策部）に提供する。また、疫学調査から臨床研究、病原体の収集、検査、保管や地方衛生研究所などとの支援や連携を行えるように体制を整える。

これまでの2つの組織の沿革

国立国際医療研究センターは、1945年に国立東京第一病院となり、その後は、1993年に国立国際医療センター、2008年に国立国際医療研究センターとなった。病院の起源は、1868年（明治元年）に戊辰戦争傷病者のため設営された兵隊仮病院まで遡る。

その後、陸軍本病院となり、現在の場所（新宿区戸山）には1929年に移転した。その歴史のなかで、森林太郎（鷗外）は1907年（明治40年）から1916年（大正5年）まで、陸軍軍医総監であったが、1881年に陸軍軍医副（中尉相当）として病院に実際に勤務していたと記録にある。また、国立国府台医療センター（旧国立国際医療研究センター国府台病院）も歴史は古く、1872年に東京教導団兵学寮病室として設立され、国府台陸軍病院を経て戦後は国立国府台病院、2008年に国立国際医療研究センター国府台病院となり、NCGMの2つ目の病院となった。さらに、1920年結核患者のために東京市療養所として建設された国立中野療養所は国立療養所中野病院を経て1993年廃院となり国立国際医療センターに統合された。2001年には東京都清瀬市に国立看護大学校が設立され、卒業生の約90%が6つのナショナルセンターに入職している。

国立感染症研究所は、1947年に国立予防衛生研究所（通称、予研）として設立された。その後、1992年に現在の場所（新宿区戸山）に移転され、1997年に国立感染症研究所となった。また、1961年にワクチン検定庁舎（村山分室）が新築され、1981年にBSL4対応の実験室も完成した。組織のルーツは1892年に北里柴三郎が設立した私立衛生会附属伝染病研究所にあり、1916年に東京帝国大学附属伝染病研究所（伝研）となった。

これからの組織運営

これまでの組織は事業部門として、一部名称の変更はあったものの、国立感染症研究所、国立国際医療センター、国立国府台医療センター、国立国際医療研究所、国際医療協力局、国立看護大学校、臨床研究センターとして国立健康危機管理研究機構の傘下として運営される（図2）。

また、この機会に統括部門が設置され、危機管理・運営局、総合研究開発支援局、医療提供支援局、人材育成局、システム基盤整備局が新設された。それぞれの局に部が新設され、組織をまたいで連携を行うこととなった。

臨床機能は、感染症対応機能、とりわけ救急医療機能の強化を図る。今後、協定を締結予定の医療機関などとの連携関係を構築し、新機構を感染症対応における全国の地域医療提供体制の中核となって機能することが求められている。加えて、厚生労働省の災害派遣医療チーム（DMAT）事務局も国立病院

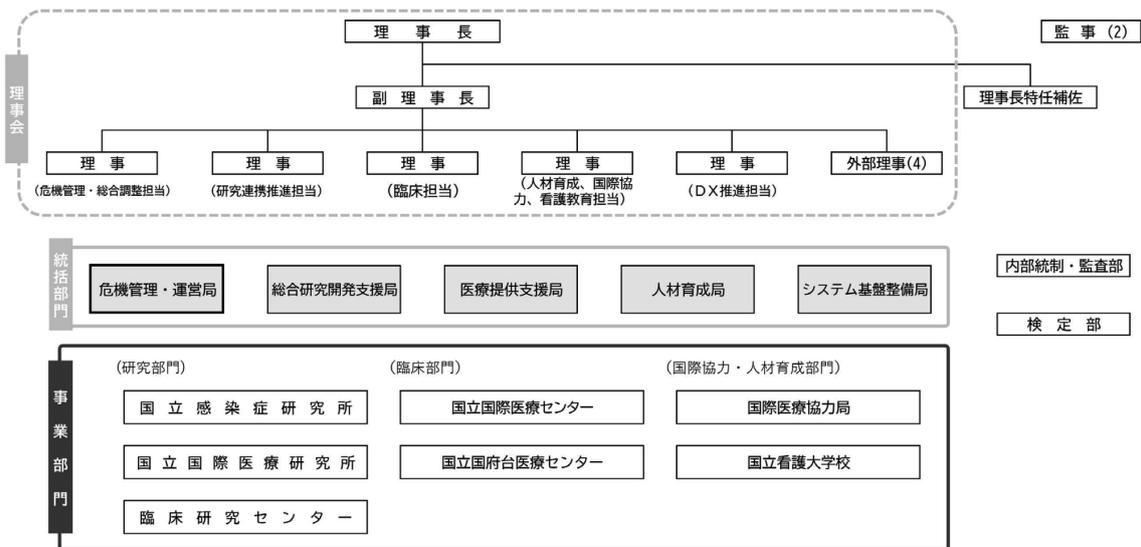


図2 国立健康危機管理研究機構の組織図

機構災害医療センターから移管された。ナショナルセンターの枠組みにおいては、国立健康危機管理研究機構を広義のナショナルセンターの一員として感染症その他の健康危機・疾患について引き続き参画することとなった。

国立病院機構とのさらなる連携を

国立病院機構は、結核やハンセン病などの感染症対応に貢献してきた歴史がある。新型コロナウイルスのパンデミックにおいては、新型コロナワクチンの投与開始初期のコホート調査に参画し、副反応情報などの早期の集約・公表に取り組まれた⁴⁾。また、ダイヤモンドプリンセス号や中国武漢からのチャーター帰国者対応にも貢献されている。その後の新型コロナウイルス・パンデミック期間を通じて感染患者の受け入れにも大きく貢献されている。次のパンデミックにおいても同様の活躍を期待申しあげるとともに、JIHSとはサージキャパシティの確保ならびに臨床研究や臨床試験などさまざまな連携をご相

談させていただきたい。また、自然災害の多い我が国において、DMAT派遣や災害対応などにも連携をお願いしたいと考えている。

参考文献

- 1) 厚生労働省. 国立健康危機管理研究機構準備委員会. 国立健康危機管理研究機構の創設に向けて～感染症に不安のない社会を実現するために～ (2024年11月26日閲覧)
<https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/001248419.pdf>
- 2) 厚生労働省. T-vision.
<https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/T-VISION.pdf>
- 3) 国立健康危機管理研究機構.
<https://www.jihs.go.jp/>
- 4) 新型コロナウイルス感染症に関する国立病院機構(NHO)の取り組み.
https://nho.hosp.go.jp/cnt1-1_00147.html